

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【中間会計期間】	第18期中(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	7,027,267	9,333,274	7,733,597	13,623,056	17,890,950
経常利益又は 経常損失 () (千円)	209,732	309,194	1,824	311,073	631,651
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	115,280	100,664	122,309	131,380	261,187
純資産額 (千円)	1,881,950	1,943,928	1,907,442	1,903,296	2,082,297
総資産額 (千円)	4,853,065	5,586,075	5,758,042	4,431,408	5,740,398
1株当たり純資産額 (円)	87,642.66	88,473.26	86,370.41	87,147.22	94,956.31
1株当たり中間(当 期)純利益又は中間 純損失() (円)	5,386.42	4,646.84	5,632.99	6,119.85	12,042.95
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	5,342.73	4,640.42		6,077.95	12,034.62
自己資本比率 (%)	38.8	34.4	32.6	42.4	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,110	321,991	211,934	649,814	18,266
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,471	251,324	202,409	253,251	884,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,723	75,244	256,812	112,559	551,093
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	601,250	376,193	364,957	866,891	522,488
従業員数 (名)	251 [70]	288 [119]	380 [142]	266 [90]	287 [141]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間(半年間)の平均雇用人員であります。

3 第16期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第18期中における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	7,027,267	9,196,234	7,530,369	13,553,529	17,579,186
経常利益 (千円)	212,160	313,931	3,474	351,673	656,871
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	116,518	104,269	113,201	152,154	283,047
資本金 (千円)	724,243	729,364	729,364	726,164	729,364
発行済株式総数 (株)	21,473	21,713	21,713	21,563	21,713
純資産額 (千円)	1,883,188	1,945,398	1,927,102	1,899,929	2,104,420
総資産額 (千円)	4,810,999	5,465,655	5,176,947	4,406,113	5,039,351
1株当たり純資産額 (円)	87,700.32	89,596.00	88,753.38	88,110.61	96,919.82
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	5,444.27	4,813.24	5,213.53	7,087.50	13,050.89
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	5,400.11	4,806.59		7,038.98	13,041.87
1株当たり配当額 (円)				3,000	4,000
自己資本比率 (%)	39.1	35.6	37.2	43.1	41.8
従業員数 (名)	251 [69]	263 [72]	345 [84]	247 [66]	259 [85]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間(半年間)の平均雇用人員であります。

3 第18期中における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
移動体通信機器販売関連事業	345	[84]
コールセンター事業（保険分野）	34	[58]
不動産賃貸・管理事業	1	[]
合計	380	[142]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の半年間の平均雇用人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ92名増加しましたのは、事業拡大による新卒者採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	345 [84]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の半年間の平均雇用人員であります。

2 従業員数が前事業年度末に比べ82名増加しましたのは、事業拡大による新卒者採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円高・ドル安、原燃料高騰、サブプライム問題などが原因となって景気に大きな影響を及ぼし、企業業績も前年度と一変して減速感が拡大してまいりました。移動体通信業界では、平成18年10月よりナンバーポータビリティが導入され、ソフトバンクモバイル株式会社が積極的な営業政策を展開して、年間純増第1位を獲得するなど業界シェアにも変化の兆しがみられる年となりました。携帯電話の普及台数は3月末において10,272万台を超え、各通信事業者は料金プラン等新サービスの導入に注力してまいりました。

当社は、当中間連結会計期間におきまして新規にソフトバンクショップを7店舗、併売店を5店舗（エスケーアイモバイル3店舗およびソフトバンクサイト2店舗）出店し、エスケーアイモバイルの不採算店舗を4店舗退店いたしました。この結果、中間期末店舗数は99店舗（直営97店舗、FC店2店舗）の店舗展開となりました。

顧客満足度の向上につきましては、新規出店に伴う人員不足を解消するため、今春の新卒者の採用・育成の期間を中心に、パート・アルバイトの採用のほか派遣社員も活用し、サービスレベルの安定維持に努めております。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が1億台を超え、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことから、当中間連結会計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ93,730台（前年同期比27.9%減）となったため、売上高は7,530百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益は5百万円（前年同期比98.2%減）、経常利益は3百万円（前年同期比98.9%減）となり、多額の投資有価証券の評価損計上等により、中間純損失は113百万円（前年同期は104百万円の中間純利益）となりました。

また、コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、順調に業績を拡大いたしました。本年7月に東北支店を開設するための先行投資費用が計上されたため、当中間連結会計期間における売上高は182百万円（前年同期比33.3%増）、営業損失は10百万円（前年同期比158.1%増）経常利益は10百万円（前年同期は2百万円の経常損失）、中間純利益は9百万円（前年同期は2百万円の中間純損失）となりました。

なお、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月1日に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋千種区にオープンしており、当中間連結会計期間における売上高は21百万円（前年同期比 ）、営業損失は11百万円（前年同期比528.9%増）、経常損失は15百万円（前年同期比551.4%増）、中間純損失は15百万円（前年同期比552.9%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は7,733百万円（前年同期比17.1%減）営業損失は16百万円（前年同期は303百万円の営業利益）、経常損失は1百万円（前年同期は309百万円の経常利益）、中間純損失は122百万円（前年同期は100百万円の中間純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な販売施策を展開した影響から、営業活動による資金が減少したほか、投資活動による資金の減少を金融機関からの資金調達で賄った結果、前連結会計期間年度末に比べ157百万円減少し、当中間連結会計期間末は364百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の減少は211百万円（前年同期比34.2%減）となりました。これは税金等調整前中間純損失が86百万円（前中間連結会計期間は288百万円の税金等調整前中間純利益）となり、売上債権及び仕入債務の増減額で77百万円（前年同期比42.4%減）の資金の増加となったものの、未払金の増減額で114百万円（前年同期は56百万円の増加）の資金の減少となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は202百万円（前年同期比19.5%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出127百万円（前年同期比13.7%減）、投資有価証券の取得による支出59百万円（前年同期比17.3%増）および、差入保証金差入による支出24百万円（前年同期比42.0%減）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の増加は256百万円（前年同期比241.3%増）となりました。これは、短期借入金の純増加額が186百万円（前年同期比23.8%減）長期借入による収入300百万円（前年同期はゼロ）があったものの、長期借入金の返済による支出142百万円（前年同期比28.2%増）配当金の支払額87百万円（前年同期比35.5%増）があったことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当中間連結会計期間における仕入及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
移動体通信機器販売関連事業	5,895,162	73.5
合計	5,895,162	73.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
移動体通信機器販売関連事業	7,530,369	81.9
コールセンター事業（保険分野）	182,701	133.3
不動産賃貸・管理事業	20,526	
合計	7,733,597	82.9

（注）1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）		当中間連結会計期間 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
ソフトバンクモバイル株式会社	6,133,683	65.7	5,449,936	72.4
KDDI株式会社	1,069,090	11.5	1,144,099	15.2
パナソニックテレコム株式会社	617,619	6.6	264,769	3.5

3【対処すべき課題】

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、総務省にて開催されておりました「モバイルビジネス研究会」の報告書に基づき、通信事業者の販売方法の多様化が決定しております。

当社では平成19年4月に総合ショッピングブランド「携帯家さかい」を「エスケーアイモバイル」へと一新し、ナンバーポータビリティで多様化したユーザーの要望に応えられる環境を整えました。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の確保・育成が継続的な課題となっており、雇用形態の多様化にも対応すべく、人事採用・教育部門を強化いたしました。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

(各店舗の収益体質の改善について)

携帯電話の普及台数が1億台を超え、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことに伴い、ユーザーの買い換えサイクルは長期化する傾向にあります。当社は、このような環境の下、ユーザーのニーズに応えるべく、携帯電話の保守に関連する諸業務の取次にも積極的に取り組んで、業務手数料の拡大を図り各店舗の収益体質の改善を行ってまいります。

(優秀な人材の確保・育成について)

各通信事業者による割賦販売の導入等を背景として、今後更に店舗でのコンサルティング販売の強化が必要と考えております。したがって、これに対応できる優秀な人材を確保すべく、東海・関東地区で雇用環境の厳しい中、平成19年度より東北地区等遠隔地からも優秀な人材を採用しております。また、人材の育成については、教育部門を中心として、優秀な店舗スタッフの育成のため、徹底した教育指導を行ってまいります。

(エスケーアイモバイルの展開について)

昨年4月に一斉リニューアル致しました「エスケーアイモバイル」では、プロスタッフを「ケータイのソムリエ」と位置付け、事業者の垣根を越えて、お客様一人一人に相応しいプランや端末のご提案を行う、コンサルティング販売を重視した店づくりを行っております。これまでも直営店展開の強みを活かした人材教育には注力してまいりましたが「エスケーアイモバイル」では高級感をコンセプトにした内外装に一一新し、ナンバーポータビリティにより長期化するお客様の在店時間に備え、全店にリラクゼーションコーナーを設置するなど、安心快適な環境整備を推進導入しております。

2. コールセンター事業(保険分野)

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しているため、平成20年7月に青森県青森市コールセンターの新規開設を予定しており、競合が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

3. 不動産賃貸・管理事業

駐車場の賃貸事業につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、当社はソフトバンクショップを7店舗、併売店を5店舗（エスケーアイモバイル3店舗およびソフトバンクサイト2店舗）出店しました。その設備の状況は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
ソフトバンクショップ 7店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	79,000	-	- （-）	11,343	90,344	24
エスケーアイモバイル 3店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	11,936	-	- （-）	1,350	13,286	9
ソフトバンクサイト 2店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	1,113	-	- （-）	-	1,113	2
合計			92,049	-	- （-）	12,694	104,744	35

（注）帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備の新設計画は、次のように変更いたしました。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力 等
			総額 （千円）	既支払額 （千円）				
当社 東海地区店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	15,000		自己資金 および借入金	平成20 年7月	平成20 年9月	1店舗
当社 関東地区店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	40,000		自己資金 および借入金	平成20 年7月	平成20 年9月	2店舗
合計			55,000					

（注）上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した設備計画

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力 等
			総額 （千円）	既支払額 （千円）				
当社 関東地区店舗	移動体通信機器販 売関連事業	販売設備	20,000		自己資金 および借入金	平成20 年7月	平成20 年9月	1店舗
合計			20,000					

（注）上記の金額には、消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,320
計	58,320

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,713	21,713	ジャスダック証券取引所	-
計	21,713	21,713	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までのストックオプション行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法により発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年12月21日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注)	192,822	192,822
新株予約権の行使期間	平成18年2月16日から 平成27年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注)	発行価格 192,822 資本組入額 96,411	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、当該予約権の権利は消滅するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した契約により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の割当日後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日		21,713		729,364		666,862

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
酒井 昌也	名古屋市天白区	4,344	20.00
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	2,174	10.01
酒井 俊光	愛知県知多市	1,368	6.30
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	1,259	5.79
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	900	4.14
酒井 和男	愛知県知多市	615	2.83
酒井 篤子	愛知県知多市	576	2.65
肥田 貴將	名古屋市中区	564	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	517	2.38
株式会社トーシン	愛知県名古屋市中区栄3-4-21 TS栄ビル	466	2.14
計	-	12,783	58.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,713	21,713	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	21,713	-	-
総株主の議決権	-	21,713	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	127,000	122,000	100,000	92,000	77,700	88,000
最低(円)	113,000	89,000	91,500	69,800	69,200	63,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
仮監査役 (非常勤)		渡邊 宗男	昭和12年1月19日生	平成5年7月 名古屋国税局 総務部 次長 平成6年7月 静岡税務署長 平成7年9月 税理士登録 平成20年1月 当社仮監査役(現任)			平成20年 1月10日

一時監査役の職務を行うべき者(仮監査役)として就任したため、任期は平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		473,851		470,118		623,880	
2 売掛金		1,926,250		1,665,598		1,545,861	
3 たな卸資産		1,142,394		918,925		924,310	
4 繰延税金資産		80,253		59,148		64,492	
5 その他	3	79,069		92,842		100,331	
流動資産合計		3,701,819	66.3	3,206,633	55.7	3,258,877	56.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	719,137		1,309,014		1,284,462	
(2) 土地	2	311,386		311,386		311,386	
(3) その他		170,420	21.5	141,002	30.6	159,696	30.6
2 無形固定資産		75,502	1.3	60,542	1.0	64,355	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		224,349		199,653		185,042	
(2) 繰延税金資産		19,343		17,278		41,532	
(3) 差入保証金		246,299		290,660		263,826	
(4) その他		117,814		222,069		171,217	
貸倒引当金		607,807	10.9	200	12.7	661,619	11.5
固定資産合計		1,884,255	33.7	2,551,408	44.3	2,481,521	43.2
資産合計		5,586,075	100.0	5,758,042	100.0	5,740,398	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,711,562		1,257,419		1,060,390	
2	2,4	421,000		498,000		312,000	
3	2	-		500,000		500,000	
4	2	185,173		242,924		200,853	
5		167,737		113,335		249,998	
6		172,040		19,033		230,602	
7		29,000		6,000		10,000	
8		61,000		36,760		58,419	
9		20,000		9,080		36,500	
10	3	210,889		276,930		230,338	
		2,978,402	53.3	2,959,483	51.4	2,889,102	50.3
固定負債							
1	2	500,000		-		-	
2	2	24,200		709,354		593,596	
3		38,771		37,482		39,336	
4		96,730		114,650		105,940	
5		4,042		29,630		30,126	
		663,743	11.9	891,116	15.5	768,998	13.4
		3,642,146	65.2	3,850,599	66.9	3,658,101	63.7
(純資産の部)							
株主資本							
1		729,364	13.1	729,364	12.7	729,364	12.7
2		666,862	11.9	666,862	11.6	666,862	11.6
3		523,105	9.4	474,467	8.2	683,628	11.9
		1,919,332	34.4	1,870,693	32.5	2,079,854	36.2
評価・換算差額等							
1		1,687	0.0	4,666	0.1	18,068	0.3
		1,687	0.0	4,666	0.1	18,068	0.3
		22,908	0.4	32,081	0.5	20,511	0.4
		1,943,928	34.8	1,907,442	33.1	2,082,297	36.3
		5,586,075	100.0	5,758,042	100.0	5,740,398	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	4		9,333,274	100.0		7,733,597	100.0		17,890,950	100.0
売上原価			7,315,474	78.4		5,901,814	76.3		13,657,312	76.3
売上総利益			2,017,800	21.6		1,831,783	23.7		4,233,638	23.7
販売費及び 一般管理費	1		1,714,587	18.4		1,848,266	23.9		3,622,382	20.3
営業利益又は 営業損失()			303,212	3.2		16,483	0.2		611,256	3.4
営業外収益										
1 受取家賃収入		4,037			-			6,360		
2 看板広告収入		1,800			1,800			3,600		
3 受取保険金収入		1,334			10			560		
4 受取経費補助金		-			20,600			17,565		
5 その他		4,519	11,692	0.2	6,769	29,179	0.4	7,985	36,072	0.2
営業外費用										
1 支払利息		4,113			13,748			12,958		
2 受取家賃費用		866			-			1,447		
3 その他		730	5,710	0.1	772	14,520	0.2	1,271	15,677	0.1
経常利益又は 経常損失()			309,194	3.3		1,824	0.0		631,651	3.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1,024			2,681			2,579		
2 投資有価証券売却益		1,302			3,119			1,302		
3 保険差益					1,829			3,354		
4 工事負担金収入		2,379								
5 その他			4,707	0.1	978	8,609	0.1	20,370	27,608	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	3	10,480			18,625			20,414		
2 投資有価証券売却損		8,041			1			8,041		
3 投資有価証券評価損		7,307			71,883			19,489		
4 その他			25,830	0.3	2,669	93,179	1.2	894	48,840	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()			288,071	3.1		86,393	1.1		610,419	3.4
法人税、住民税及び 事業税		167,100			18,683			324,270		
法人税等調整額		21,539	188,639	2.0	14,085	32,768	0.4	28,592	352,862	1.9
少数株主利益又は 少数株主損失()			1,232	0.0		3,146	0.1		3,630	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			100,664	1.1		122,309	1.6		261,187	1.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	726,164	663,662	487,129	1,876,956
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3,200	3,199		6,400
剰余金の配当			64,689	64,689
中間純利益			100,664	100,664
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,200	3,199	35,975	42,375
平成19年3月31日 残高（千円）	729,364	666,862	523,105	1,919,332

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年9月30日 残高（千円）	2,198	24,141	1,903,296
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			6,400
剰余金の配当			64,689
中間純利益			100,664
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	511	1,232	1,743
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	511	1,232	40,632
平成19年3月31日 残高（千円）	1,687	22,908	1,943,928

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	729,364	666,862	683,628	2,079,854
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			86,852	86,852
中間純損失			122,309	122,309
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			209,161	209,161
平成20年3月31日 残高（千円）	729,364	666,862	474,467	1,870,693

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年9月30日 残高（千円）	18,068	20,511	2,082,297
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			86,852
中間純損失			122,309
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	22,735	11,570	34,306
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	22,735	11,570	174,854
平成20年3月31日 残高（千円）	4,666	32,081	1,907,442

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	726,164	663,662	487,129	1,876,956
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,200	3,199		6,400
剰余金の配当			64,689	64,689
当期純利益			261,187	261,187
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,200	3,199	196,498	202,898
平成19年9月30日 残高 (千円)	729,364	666,862	683,628	2,079,854

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,198	24,141	1,903,296
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			6,400
剰余金の配当			64,689
当期純利益			261,187
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	20,267	3,630	23,897
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,267	3,630	179,000
平成19年9月30日 残高 (千円)	18,068	20,511	2,082,297

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		288,071	86,393	610,419
2 減価償却費		61,554	94,786	149,675
3 貸倒引当金の増減額 (: 減少額)		2,121	200	2,121
4 短期解約違約金損失引当金の 増減額(: 減少額)		2,500	4,000	21,500
5 賞与引当金の増減額 (: 減少額)		7,000	21,659	4,419
6 役員賞与引当金の増減額 (: 減少額)		5,800	27,420	10,700
7 退職給付引当金の増減額 (: 減少額)		709	1,854	1,274
8 役員退職慰労引当金の増減額 (: 減少額)		7,940	8,710	17,150
9 受取利息及び受取配当金		824	3,461	2,797
10 支払利息		4,113	13,748	12,958
11 受取家賃収入		4,037		6,360
12 受取家賃費用		866		1,447
13 固定資産売却益		1,024	2,681	2,579
14 投資有価証券売却益		1,302	3,119	1,302
15 保険差益			1,829	3,354
16 固定資産除却損		10,480	18,625	20,414
17 投資有価証券売却損		8,041	1	8,041
18 投資有価証券評価損		7,307	71,883	19,489
19 工事負担金収入		2,379		
20 売上債権の増減額 (: 増加額)		752,714	119,737	372,324
21 たな卸資産の増減額 (: 増加額)		708,818	5,168	495,813
22 仕入債務の増減額 (: 減少額)		886,845	197,028	235,673
23 未払金の増減額 (: 減少額)		56,604	114,347	119,284
24 その他(純額)		30,696	3,597	91,153
小計		172,685	9,713	211,639

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
1 利息及び配当金の受取額		579	2,265	1,568
2 利息の支払額		4,653	13,442	15,226
3 店舗盗難による保険金収入			12,383	8,433
4 工事負担金の受取による収入		2,379		
5 法人税等の支払額		147,612	222,854	240,731
6 その他(純額)				16,050
営業活動による キャッシュ・フロー		321,991	211,934	18,266
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		3,514	3,768	7,249
2 有形固定資産の取得による支出		147,405	127,225	764,877
3 有形固定資産の売却による収入		7,677	5,024	10,116
4 無形固定資産の取得による支出		17,738		19,321
5 投資有価証券取得による支出		50,730	59,484	55,915
6 投資有価証券売却による収入		19,986	15,486	19,986
7 差入保証金差入による支出		42,433	24,613	64,763
8 差入保証金返還による収入		2,320	1,444	5,478
9 受取家賃費用支出		211		353
10 受取家賃の収入		4,037		6,360
11 預り保証金の預かりによる収入			344	29,976
12 その他(純額)		23,312	9,617	44,039
投資活動による キャッシュ・フロー		251,324	202,409	884,603
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (: 純減少額)		244,000	186,000	135,000
2 長期借入による収入			300,000	718,000
3 長期借入金の返済による支出		110,924	142,171	243,848
4 株式の発行による収入		6,400		6,400
5 配当金の支払額		64,231	87,016	64,458
財務活動による キャッシュ・フロー		75,244	256,812	551,093
現金及び現金同等物の 増減額(: 減少額)		498,071	157,531	351,776
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加		7,373		7,373
現金及び現金同等物の期首残高		866,891	522,488	866,891
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	376,193	364,957	522,488

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ エスケーアイ開発株式会社 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であったエスケーアイ開発株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ エスケーアイ開発株式会社	(1)連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ エスケーアイ開発株式会社 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であったエスケーアイ開発株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）については定額法によっております。 なお、主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 8～39年 その他 器具備品 …… 3～15年</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）については定額法によっております。 なお、主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 8～39年 その他 器具備品 …… 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）については定額法によっております。 なお、主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 8～39年 その他 器具備品 …… 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,314千円減少しております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>短期解約違約金損失引当金 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業体及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>短期解約違約金損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>短期解約違約金損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4)重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末未要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末未要支給額を計上しております。
(5)重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 456,038千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 567,257千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 509,196千円
2 担保に供されている資産は次のとおり であります。 建物及び構築物 121,827千円 土地 146,939千円 合計 268,767千円	2 担保に供されている資産は次のとおり であります。 建物及び構築物 533,795千円 土地 146,939千円 合計 680,735千円	2 担保に供されている資産は次のとおりで あります。 建物及び構築物 547,003千円 土地 146,939千円 合計 693,943千円
対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 320,000千円 社債 500,000千円 合計 820,000千円	対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 1年以内返済予定 51,804千円 長期借入金 1年以内償還予定社債 500,000千円 長期借入金 440,294千円 合計 1,292,098千円	対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 210,000千円 1年以内返済予定 51,804千円 長期借入金 1年以内償還予定社債 500,000千円 長期借入金 466,196千円 合計 1,228,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表示 しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表示 しております。	
	4 当社においては、運転資金の効率的な調 達を行うため、りそな銀行と貸出コミッ トメント契約を締結しております。契約 に基づく当中間連結会計期間末の借入実 行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 1,000,000千円 の総額 借入実行残高 250,000千円 差引額 750,000千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 給与賞与手当 520,809千円 賞与引当金繰入額 61,000千円 役員賞与引当繰入額 20,000千円 退職給付費用 17,515千円 販売手数料 216,148千円 地代家賃 177,677千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給与賞与手当 598,634千円 賞与引当金繰入額 36,760千円 役員賞与引当繰入額 9,080千円 退職給付費用 4,267千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,220千円 販売手数料 144,729千円 地代家賃 239,223千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給与賞与手当 1,164,478千円 賞与引当金繰入額 58,419千円 役員賞与引当繰入額 36,500千円 退職給付費用 18,024千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,050千円 販売手数料 382,999千円 地代家賃 390,736千円
2 固定資産売却益の内訳 その他(車両運搬具) 1,024千円	2 固定資産売却益の内訳 その他(車両運搬具) 2,681千円	2 固定資産売却益の内訳 その他(車両運搬具) 2,579千円
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,881千円 その他(器具備品) 563千円 撤去費用 2,036千円 計 10,480千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 17,328千円 撤去費用 1,296千円 計 18,625千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,526千円 その他(器具備品) 823千円 撤去費用 4,063千円 計 20,414千円
4 短期解約違約金損失引当金繰入額は売 上高から控除しております。	4 同左	4 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	21,563	150		21,713
合計	21,563	150		21,713

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 150株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	64,689	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	21,713			21,713
合計	21,713			21,713

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	86,852	4,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	21,563	150		21,713
合計	21,563	150		21,713

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 150株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	64,689	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	86,852	利益剰余金	4,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金 473,851千円	現金及び預金 470,118千円	現金及び預金 623,880千円
預入期間が3ヶ月を超える 97,658千円	預入期間が3ヶ月を超える 105,161千円	預入期間が3ヶ月を超える 101,392千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 376,193千円	現金及び現金同等物 364,957千円	現金及び現金同等物 522,488千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額および 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額および 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額および 期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>292,390</td> <td>53,604</td> <td>238,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,390</td> <td>53,604</td> <td>238,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	292,390	53,604	238,785	合計	292,390	53,604	238,785	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>288,125</td> <td>110,448</td> <td>177,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,125</td> <td>110,448</td> <td>177,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	288,125	110,448	177,677	合計	288,125	110,448	177,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>288,125</td> <td>81,635</td> <td>206,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,125</td> <td>81,635</td> <td>206,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	288,125	81,635	206,490	合計	288,125	81,635	206,490
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	292,390	53,604	238,785																																			
合計	292,390	53,604	238,785																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	288,125	110,448	177,677																																			
合計	288,125	110,448	177,677																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	288,125	81,635	206,490																																			
合計	288,125	81,635	206,490																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 57,919千円	1年内 57,559千円	1年内 57,215千円																																				
1年超 181,985千円	1年超 122,155千円	1年超 151,021千円																																				
合計 239,904千円	合計 179,714千円	合計 208,236千円																																				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額およ び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額およ び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額およ び減損損失																																				
支払リース料 30,240千円	支払リース料 29,700千円	支払リース料 59,400千円																																				
減価償却相当額 29,239千円	減価償却相当額 28,812千円	減価償却相当額 57,625千円																																				
支払利息相当額 1,539千円	支払利息相当額 1,178千円	支払利息相当額 2,866千円																																				
4 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零 とする定額法によっております。	4 減価償却相当額の算定方法 同左	4 減価償却相当額の算定方法 同左																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	178,060	176,972	1,088
(2) その他	30,199	34,127	3,927
合計	208,260	211,099	2,839

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,307千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	13,250

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	96,295	101,160	4,864
(2) その他	32,256	35,243	2,986
合計	128,552	136,403	7,851

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について71,883千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	63,250

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	171,063	129,695	41,368
(2) その他	31,126	42,096	10,970
合計	202,190	171,792	30,398

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,489千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	13,250

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年12月26日決議 ストック・オプション	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 750株	普通株式 3,000株
付与日	平成15年1月15日	平成18年2月15日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年12月27日～ 平成19年12月27日	平成18年2月16日～ 平成27年12月22日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員その他に準ずる地位にあること。本新株予約権者が本新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を相続するものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。本新株予約権は相続できないものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年12月26日決議 ストック・オプション	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	150	3,000
権利確定 (株)		
権利行使 (株)	150	
失効 (株)		
未行使残 (株)		3,000

単価情報

	平成14年12月26日決議 ストック・オプション	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	42,667	192,822
行使時平均株価 (円)	113,402	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

移動体通信機器販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	移動体通信 機器販売 関連事業 (千円)	コール センター事業 (保険分野) (千円)	不動産賃貸・ 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,530,369	182,701	20,526	7,733,597	-	7,733,597
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,200	1,200	(1,200)	-
計	7,530,369	182,701	21,726	7,734,797	(1,200)	7,733,597
営業費用	7,524,946	193,113	33,029	7,751,090	(1,008)	7,750,081
営業利益又は営業損失()	5,422	10,411	11,302	16,292	(191)	16,483

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
移動体通信機器販売 関連事業	一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取次を行う事業
コールセンター事業 (保険分野)	保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業
不動産賃貸・管理事業	不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

移動体通信機器販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 88,473円26銭 1株当たり中間純利益 4,646円84銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,640円42銭	1株当たり純資産額 86,370円41銭 1株当たり中間純損失 5,632円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 94,956円31銭 1株当たり当期純利益 12,042円95銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,034円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,943,928	1,907,442	2,082,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,908	32,081	20,511
(うち少数株主持分)	(22,908)	(32,081)	(20,511)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,921,019	1,875,360	2,061,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	21,713	21,713	21,713

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	100,664	122,309	261,187
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	100,664	122,309	261,187
普通株式の期中平均株式数(株)	21,663	21,713	21,688
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	30		15
普通株式増加数(株)	30		15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月21日 定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権の数 3,000個)	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		397,499		345,809		424,620	
2 売掛金		1,903,107		1,622,193		1,515,798	
3 たな卸資産		1,142,394		917,745		924,310	
4 繰延税金資産		80,253		59,148		64,492	
5 その他	4	87,409		59,311		62,107	
流動資産合計		3,610,663	66.1	3,004,209	58.0	2,991,330	59.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	651,241		796,464		765,155	
(2) 土地	2	311,386		311,386		311,386	
(3) その他		192,474		217,494		229,585	
有形固定資産合計		1,155,103	21.1	1,325,346	25.7	1,306,127	25.9
2 無形固定資産		60,505	1.1	38,189	0.7	49,410	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		280,249		305,553		185,042	
(2) 繰延税金資産		19,343		17,278		41,532	
(3) 差入保証金		221,975		264,499		238,789	
(4) その他		117,814		222,069		227,117	
貸倒引当金				200			
投資その他の資産合計		639,383	11.7	809,201	15.6	692,482	13.7
固定資産合計		1,854,991	33.9	2,172,737	42.0	2,048,020	40.6
資産合計		5,465,655	100.0	5,176,947	100.0	5,039,351	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,711,562		1,257,419		1,060,390	
2 短期借入金	2,5	336,000		498,000		312,000	
3 1年以内償還予定 社債	2			500,000		500,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金		185,173		191,120		149,049	
5 未払金		148,170		90,613		122,033	
6 未払法人税等		171,946		18,771		230,354	
7 短期解約違約金損失 引当金		29,000		6,000		10,000	
8 賞与引当金		61,000		29,000		53,000	
9 役員賞与引当金		20,000		9,080		36,500	
10 その他	4	193,662		228,498		188,777	
流動負債合計		2,856,513	52.3	2,828,502	54.6	2,662,105	52.8
固定負債							
1 社債	2	500,000					
2 長期借入金		24,200		269,060		127,400	
3 退職給付引当金		38,771		37,482		39,336	
4 役員退職慰労引当金		96,730		114,650		105,940	
5 その他		4,042		150		150	
固定負債合計		663,743	12.1	421,342	8.2	272,826	5.4
負債合計		3,520,257	64.4	3,249,845	62.8	2,934,931	58.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		729,364	13.4	729,364	14.1	729,364	14.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		666,862		666,862		666,862	
資本剰余金合計		666,862	12.2	666,862	12.9	666,862	13.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,820		3,820		3,820	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		134,150		134,150		134,150	
繰越利益剰余金		409,513		388,238		588,291	
利益剰余金合計		547,483	10.0	526,208	10.1	726,261	14.4
株主資本合計		1,943,710	35.6	1,922,435	37.1	2,122,488	42.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,687	0.0	4,666	0.1	18,068	0.3
評価・換算差額等 合計		1,687	0.0	4,666	0.1	18,068	0.3
純資産合計		1,945,398	35.6	1,927,102	37.2	2,104,420	41.8
負債純資産合計		5,465,655	100.0	5,176,947	100.0	5,039,351	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	5		9,196,234	100.0		7,530,369	100.0		17,579,186	100.0
売上原価			7,314,533	79.5		5,901,814	78.4		13,657,312	77.7
売上総利益			1,881,700	20.5		1,628,554	21.6		3,921,874	22.3
販売費及び 一般管理費	4		1,572,819	17.1		1,623,131	21.6		3,270,054	18.6
営業利益			308,881	3.4		5,422	0.0		651,820	3.7
営業外収益	1		10,674	0.1		7,868	0.1		18,301	0.1
営業外費用	2		5,625	0.1		9,816	0.1		13,249	0.1
経常利益			313,931	3.4		3,474	0.0		656,871	3.7
特別利益			4,707	0.1		8,609	0.1		27,608	0.2
特別損失	3		25,830	0.3		92,816	1.2		48,840	0.3
税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失()			292,808	3.2		80,732	1.1		635,639	3.6
法人税、住民税及び 事業税		167,000			18,383			324,000		
法人税等調整額		21,539	188,539	2.1	14,085	32,468	0.4	28,592	352,592	2.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			104,269	1.1		113,201	1.5		283,047	1.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高（千円）	726,164	663,662	3,820	134,150	369,933	507,903	1,897,730
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	3,200	3,199					6,400
剰余金の配当					64,689	64,689	64,689
中間純利益					104,269	104,269	104,269
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	3,200	3,199			39,580	39,580	45,980
平成19年3月31日 残高（千円）	729,364	666,862	3,820	134,150	409,513	547,483	1,943,710

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	2,198	1,899,929
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		6,400
剰余金の配当		64,689
中間純利益		104,269
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	511	511
中間会計期間中の変動額合計（千円）	511	45,469
平成19年3月31日 残高（千円）	1,687	1,945,398

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年9月30日 残高（千円）	729,364	666,862	3,820	134,150	588,291	726,261	2,122,488
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					86,852	86,852	86,852
中間純損失					113,201	113,201	113,201
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）					200,053	200,053	200,053
平成20年3月31日 残高（千円）	729,364	666,862	3,820	134,150	388,238	526,208	1,922,435

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高（千円）	18,068	2,104,420
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		86,852
中間純損失		113,201

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	22,735	22,735
中間会計期間中の変動額合計（千円）	22,735	177,317
平成20年3月31日 残高（千円）	4,666	1,927,102

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日 残高（千円）	726,164	663,662	3,820	134,150	369,933	507,903	1,897,730
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,200	3,199					6,400
剰余金の配当					64,689	64,689	64,689
当期純利益					283,047	283,047	283,047
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	3,200	3,199			218,358	218,358	224,758
平成19年9月30日 残高（千円）	729,364	666,862	3,820	134,150	588,291	726,261	2,122,488

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	2,198	1,899,929
事業年度中の変動額		
新株の発行		6,400
剰余金の配当		64,689
当期純利益		283,047
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	20,267	20,267
事業年度中の変動額合計（千円）	20,267	204,491
平成19年9月30日 残高（千円）	18,068	2,104,420

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物20～39年</p> <p>その他</p> <p>構築物 8～20年</p> <p>器具備品 3～15年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物20～39年</p> <p>その他</p> <p>構築物 8～20年</p> <p>器具備品 3～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物20～39年</p> <p>構築物 8～20年</p> <p>器具備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,314千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(2)無形固定資産 定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)短期解約違約金損失引当金 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先(移動体通信事業体及び一次代理店)から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく中間期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)短期解約違約金損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)短期解約違約金損失引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>5 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)</p> <p>前事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,945,398千円であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 455,981千円</p> <p>2 担保に供されている資産は次のとおり であります。</p> <p>建物 121,827千円 土地 146,939千円 合計 268,767千円</p> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 320,000千円 社債 500,000千円 合計 820,000千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスケーアイ 開発㈱</td> <td>85,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	エスケーアイ 開発㈱	85,000	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 548,715千円</p> <p>2 担保に供されている資産は次のとおり であります。</p> <p>建物 120,423千円 土地 146,939千円 合計 267,363千円</p> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 300,000千円 1年以内償還予定社債 500,000千円 合計 800,000千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスケーアイ 開発㈱</td> <td>492,098</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	エスケーアイ 開発㈱	492,098	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 504,454千円</p> <p>2 担保に供されている資産は次のとおり であります。</p> <p>建物 124,734千円 土地 146,939千円 合計 271,674千円</p> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 210,000千円 1年以内償還予定社債 500,000千円 合計 710,000千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスケーアイ 開発㈱</td> <td>518,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	エスケーアイ 開発㈱	518,000	借入債務
保証先	金額 (千円)	内容																		
エスケーアイ 開発㈱	85,000	借入債務																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
エスケーアイ 開発㈱	492,098	借入債務																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
エスケーアイ 開発㈱	518,000	借入債務																		
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表示 しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債のその他に含めて表示 しております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調 達を行うため、りそな銀行と貸出コミッ トメント契約を締結しております。契約 に基づく当中間会計期間末の借入実行残 高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 1,000,000千円 の総額 借入実行残高 250,000千円 差引額 750,000千円</p>																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 582千円 受取家賃収入 4,123千円 看板広告収入 1,800千円 受取保険金収入 1,334千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,065千円 受取家賃費用 866千円</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48,299千円 無形固定資産 11,210千円</p> <p>5 短期解約違約金損失引当金繰入額は売 上高から控除しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,107千円 受取配当金 2,153千円 受取家賃収入 85千円 看板広告収入 1,800千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9,044千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 71,883千円 建物除却損 14,918千円 構築物除却損 2,409千円 撤去費用 933千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 65,854千円 無形固定資産 11,220千円</p> <p>5 同左</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,093千円 受取家賃収入 6,531千円 看板広告収入 3,600千円 受取保険金収入 560千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 10,568千円 受取家賃費用 1,447千円</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 117,464千円 無形固定資産 22,305千円</p> <p>5 同左</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引契約一件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、記載を省略しております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引契約一件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 89,596円00銭 1株当たり中間純利益 4,813円24銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,806円59銭	1株当たり純資産額 88,753円38銭 1株当たり中間純損失 5,213円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 96,919円82銭 1株当たり当期純利益 13,050円89銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13,041円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,945,398	1,927,102	2,104,420
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,945,398	1,927,102	2,104,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	21,713	21,713	21,713

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	104,269	113,201	283,047
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	104,269	113,201	283,047
普通株式の期中平均株式数(株)	21,663	21,713	21,688
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	30		15
普通株式増加数(株)	30		15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月21日 定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権 3,000個)	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月27日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

株式会社エスケーアイ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社エスケーアイ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

株式会社エスケーアイ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社エスケーアイ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。